

株式会社レノバ 個人投資家向けオンライン説明会資料

2024年8月10日

自然と、あなたと、ともに未来へ。



本日お話させて頂く内容

1. レノバのご紹介

2. 成長戦略

1. レノバのご紹介



レノバの再生可能エネルギー事業及び蓄電池事業

- 自社で開発した再生可能エネルギー発電所及び蓄電所は長期に渡り所有し、電力又は環境価値の販売売電を行う

再生可能エネルギー発電所及び蓄電所
(自社で発電所及び蓄電所を開発し保有)



電力又は環境価値の販売

一般送配電事業者、小売り電気事業者又は民間企業等のオフテイカー(需要家)

レノバの会社紹介

起業の想い／背景

- 環境課題をビジネスを通じて解決することを目指す
- 再生可能エネルギー事業を通じて、グローバルな環境課題の解決と、地域の経済や社会の活性化につながる仕組み作りを常に志向

代表取締役社長 CEO 木南 陽介

- 京都大学総合人間学部人間学科卒業
(主専攻:環境政策論、副専攻:物質環境論)
- 学生時代より環境課題とビジネスの両面に携わり、環境ビジネスでの起業を志す
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンを経て、2000年5月株式会社レノバを設立

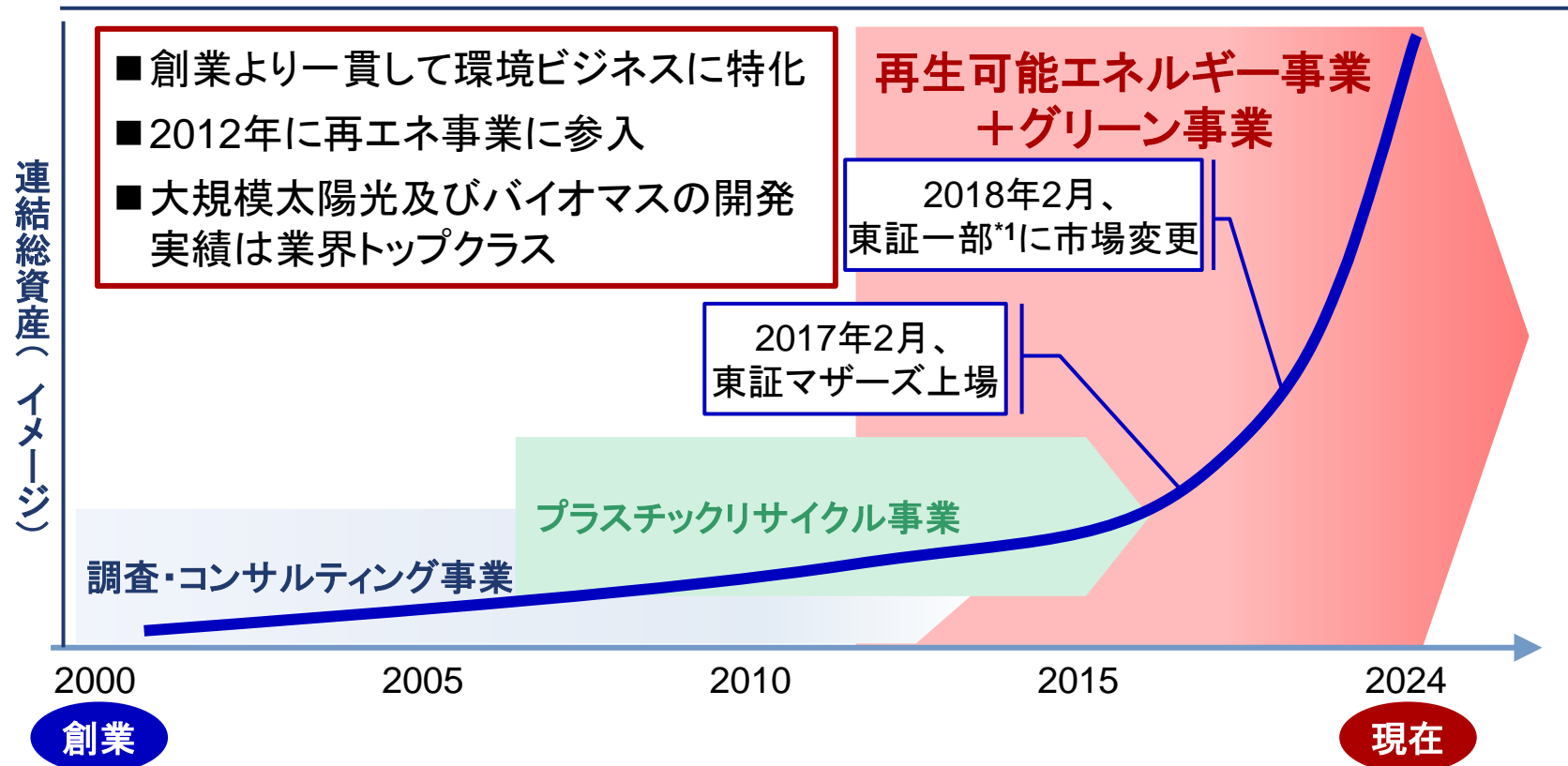


レノバの沿革

事業の変遷

- 会社設立以降、環境エネルギー分野の成長領域に特化した事業を展開
- 現在は再生可能エネルギー事業中心に、幅広くグリーン事業を推進

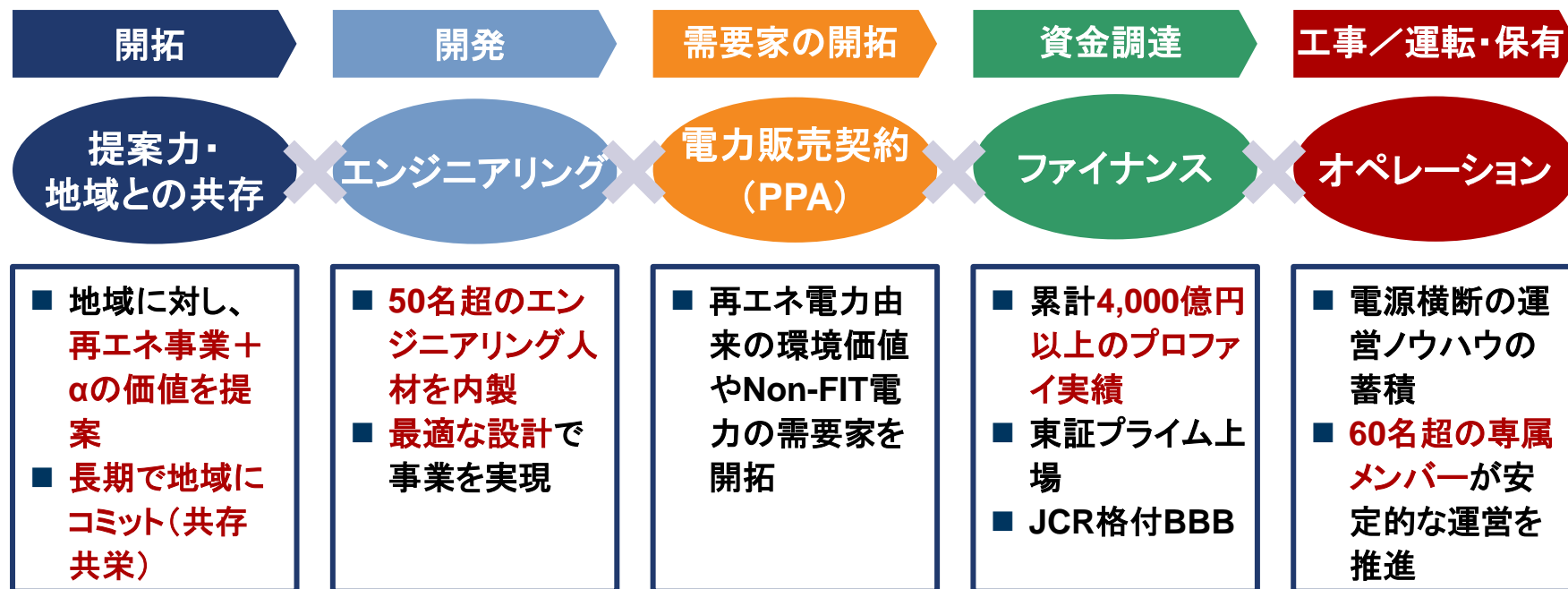
事業の変遷と連結総資産の推移イメージ



*1 2022年4月、東京証券取引所プライム市場に移行

レノバの特徴・強み

- 2023年5月には、Non-FIT事業*1のオフテイカーである需要家を自ら開拓し、需要家と締結する電力販売契約(PPA)を交渉・実行する新たな強みを追加
- 強みを持つ事業領域を拡大し、更なる成長を目指す



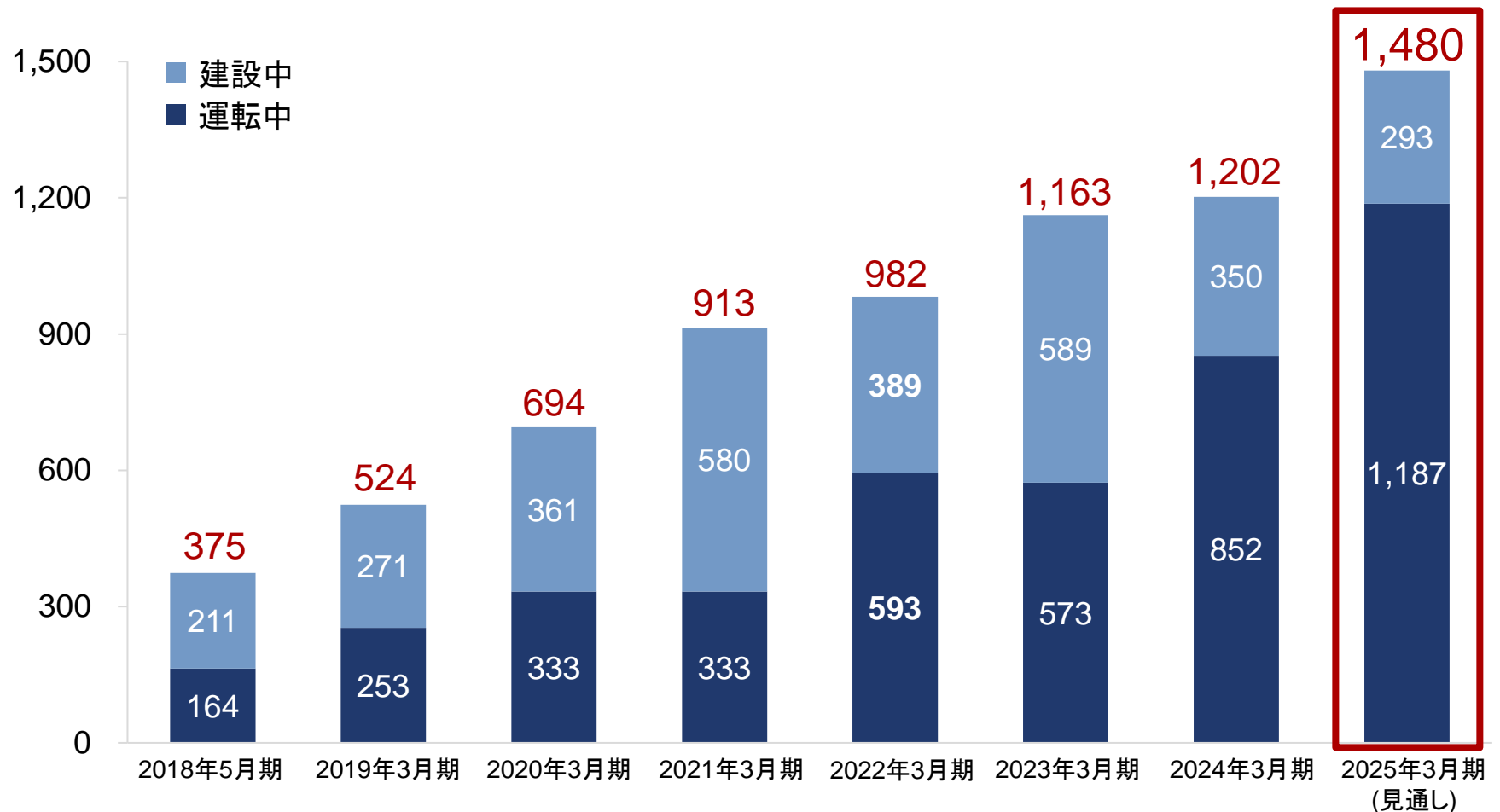
収益性が高く、高効率な発電所を自ら開発／安定的に運営

*1 Non-FIT事業:FIT法(固定価格買取制度)は適用せず、直接あるいは小売り電気事業者等を経由して民間企業と電力販売契約を締結する事業

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

(Unit: MW)

- 運転開始及び発電所の連結化(持分法含む)に伴い、設備容量は順調に成長

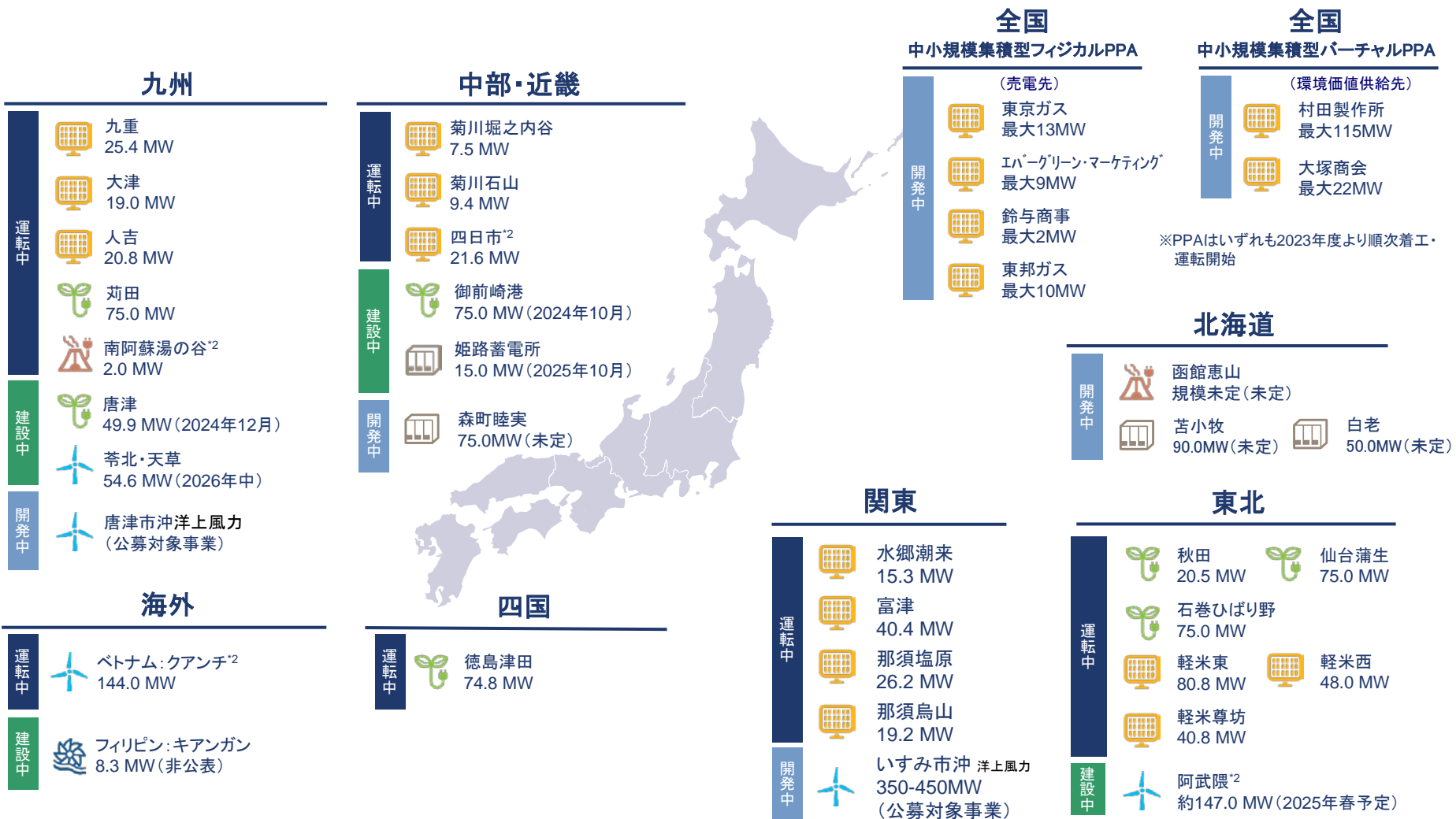


*1建設中のプロジェクトは変更、遅延、キャンセルの可能性があります。EPC契約に基づいて作業が開始されたプロジェクトは「建設中」と記載しています。

運転中・建設中*1・開発中の事業

公表可能な事業(2024年8月現在)

■ 運転中・建設中・開発中の事業のマップ ()は運転開始予定年月



全国 中小規模集積型フィジカルPPA

- 開発中
- (売電先) 東京ガス 最大13MW
 - エバーグリーン・マーケティング 最大9MW
 - 鈴与商事 最大2MW
 - 東邦ガス 最大10MW

全国 中小規模集積型バーチャルPPA

- 開発中
- (環境価値供給先) 村田製作所 最大115MW
 - 大塚商会 最大22MW

※PPAはいずれも2023年度より順次着工・運転開始

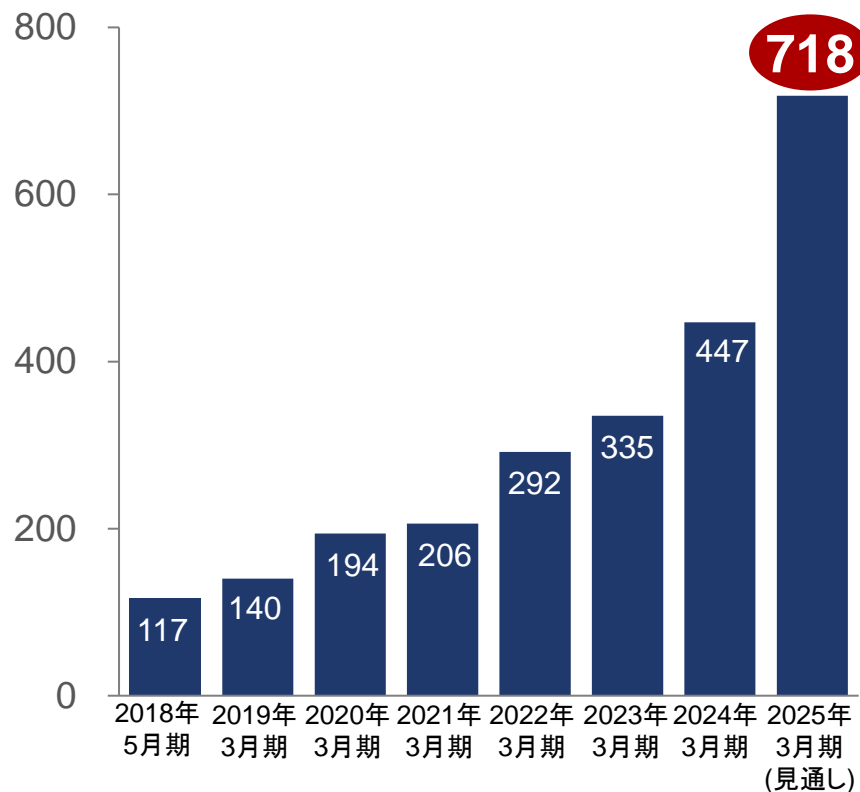
*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 *2 他社が開発をリードしている事業

連結売上収益及び連結EBITDA^{*1}の推移(IFRS)

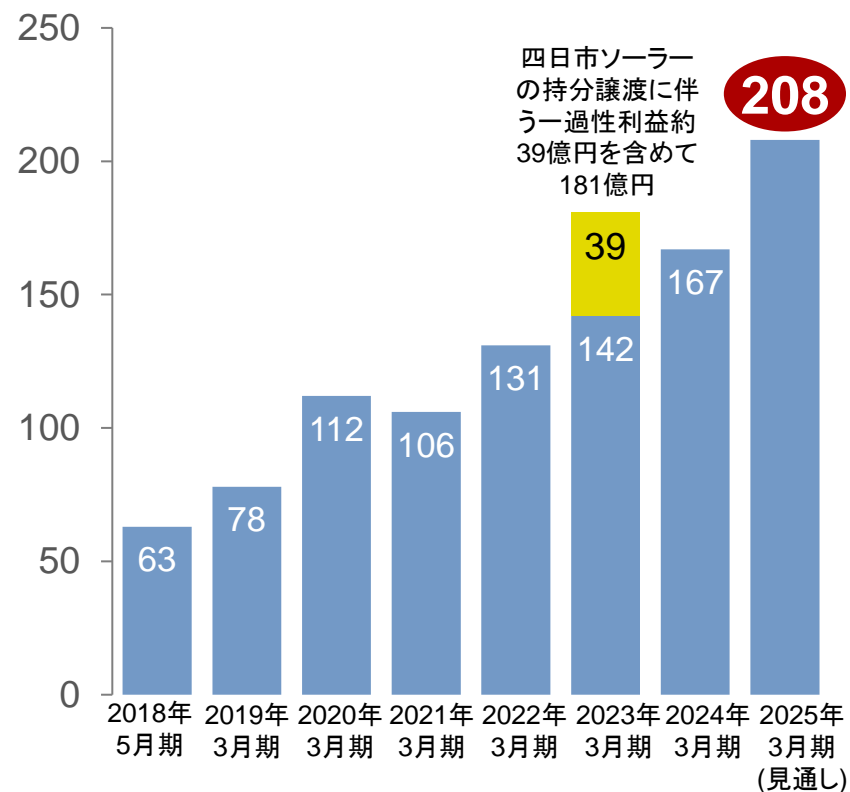
(単位: 億円、2025年3月期は見通し^{*2})

- 新たな再生可能エネルギー発電所の継続的な運転開始により、売上収益及びEBITDAが着実に成長

売上収益



EBITDA^{*1}

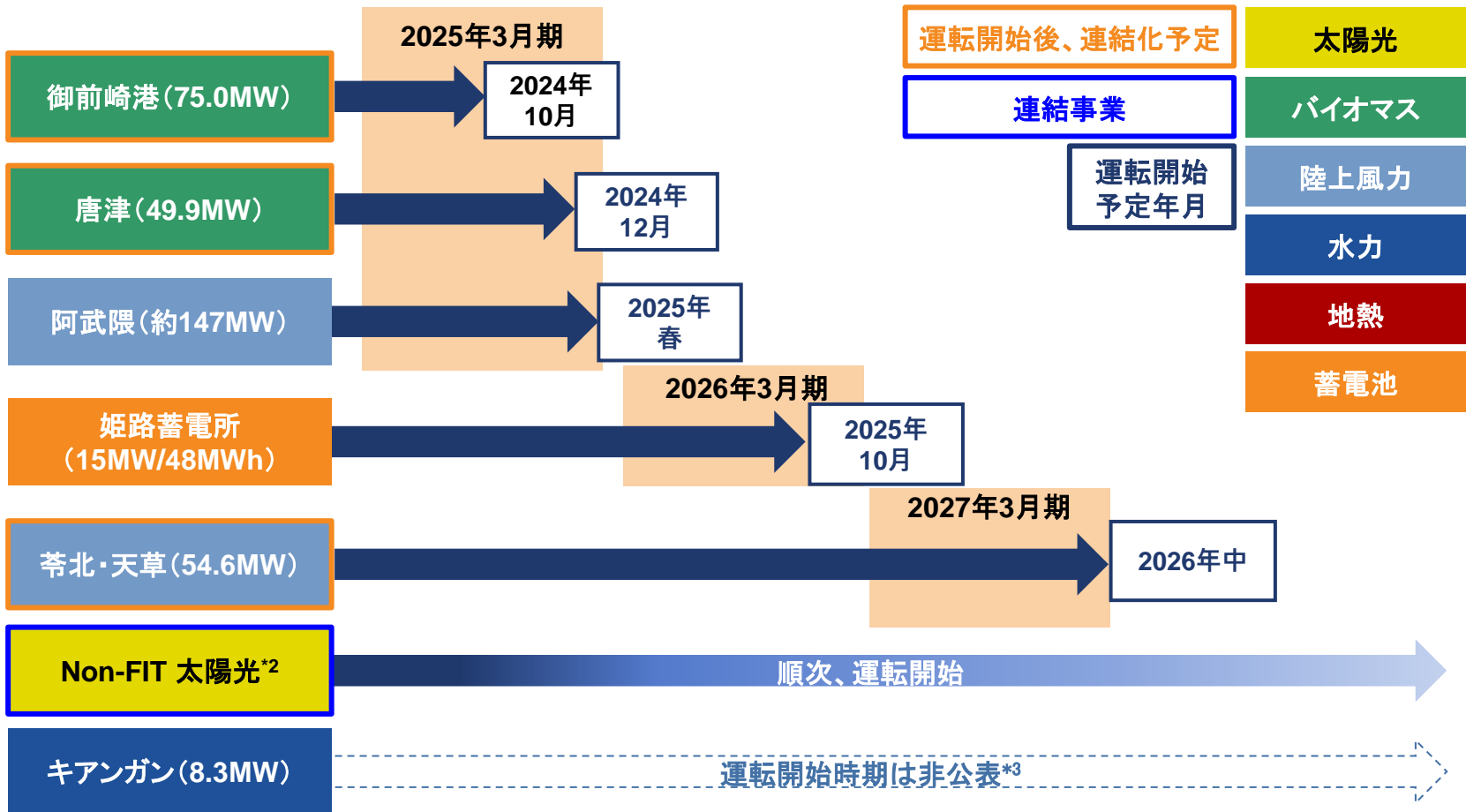


^{**1} EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

建設中事業の運転開始スケジュール^{*1*2}

2024年8月現在

■ 運転開始に向けて、工程を進める



^{*1} 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記 ^{*2} FIT法(固定価格買取制度)に拠らない、直接あるいは小売り電気事業者等を経由して民間企業と電力販売契約を締結する小規模分散型の太陽光事業 ^{*3} 2021年8月に着工したキアンガン水力(8.3MW)の運転開始時期は非公表

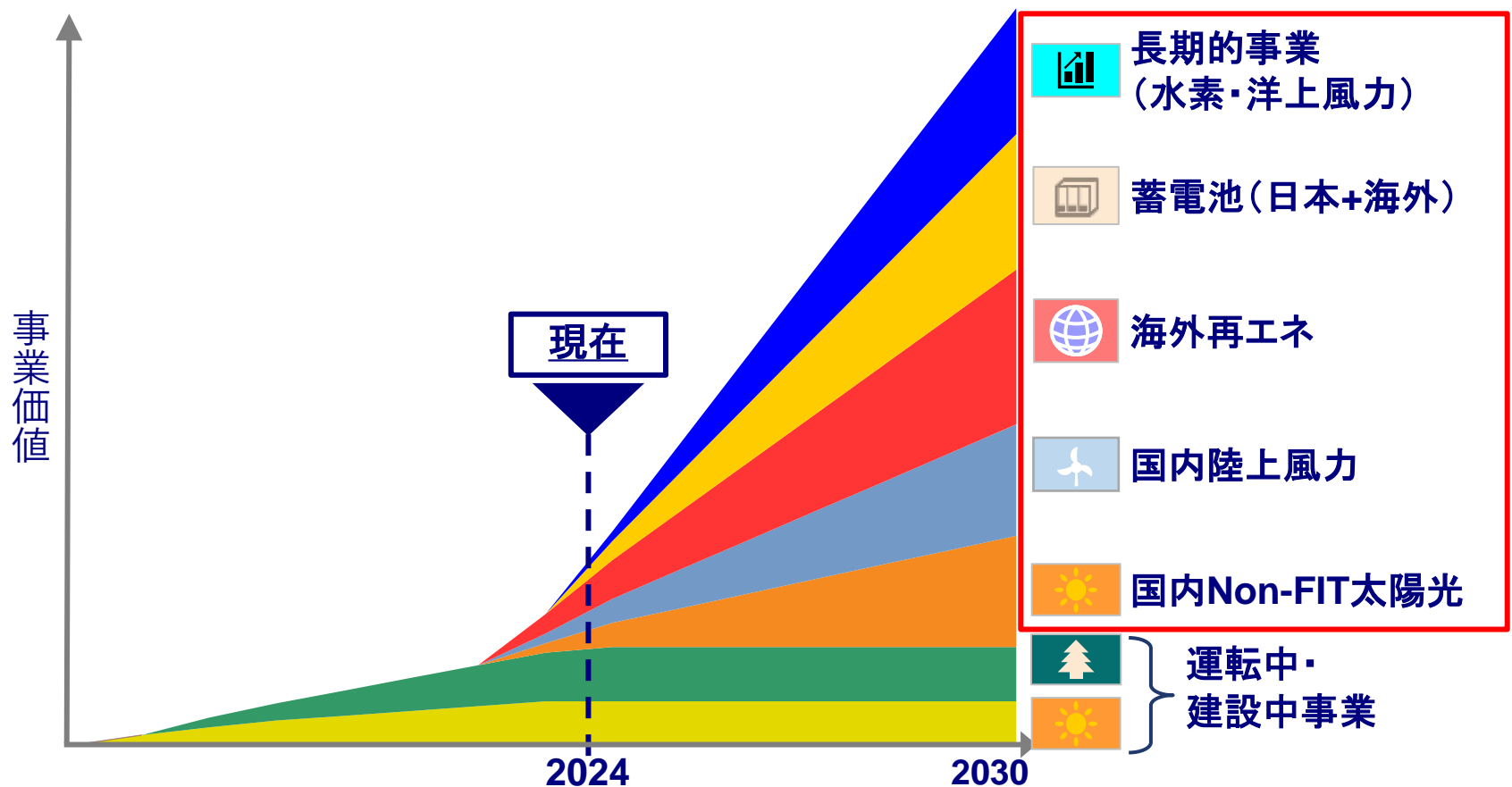
2. レノバの成長戦略



レノバの成長イメージ

開発中事業の将来価値

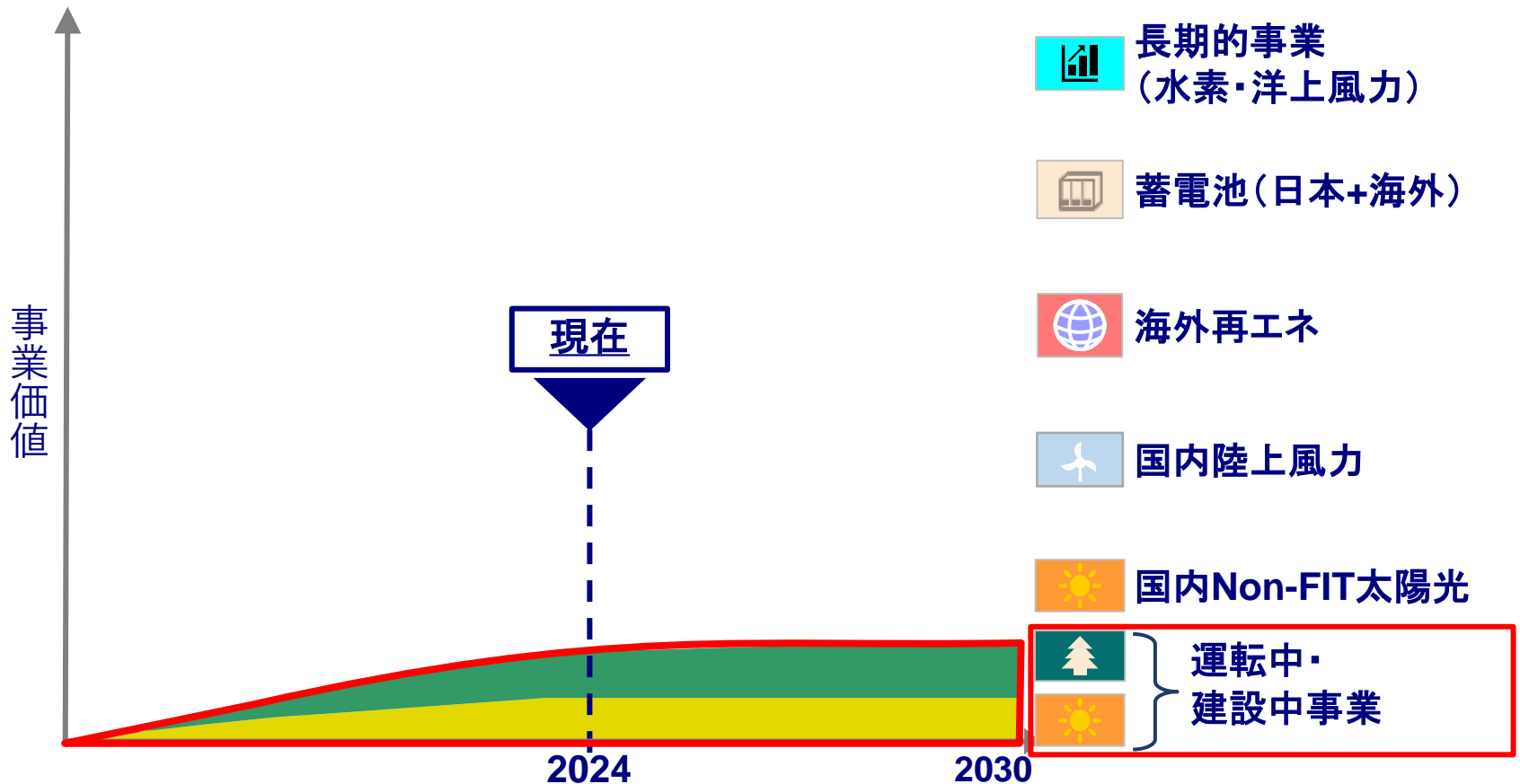
- 国内外の再生可能エネルギー需要の拡大を背景に、マルチ電源の開発を拡大
- 再生可能エネルギー導入量の増加に伴う蓄電市場の拡大を背景に、蓄電所の開発を加速



レノバの成長イメージ

運転中・建設中事業(大型太陽光・バイオマス)

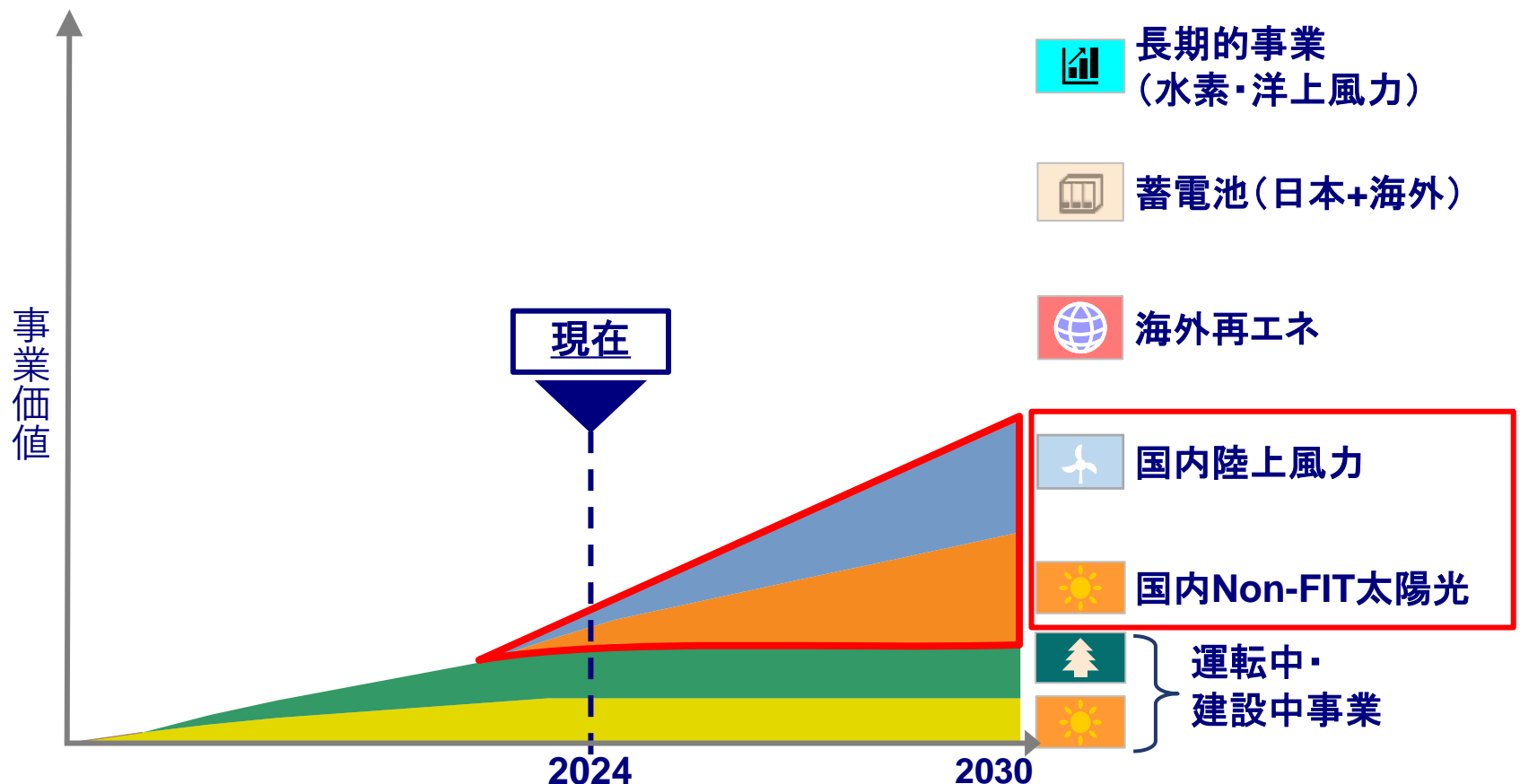
- 運転中・建設中事業の安定稼働により厚いキャッシュ・フローを創出



レノバの成長イメージ

国内再エネ事業 (Non-FIT太陽光、陸上風力等)

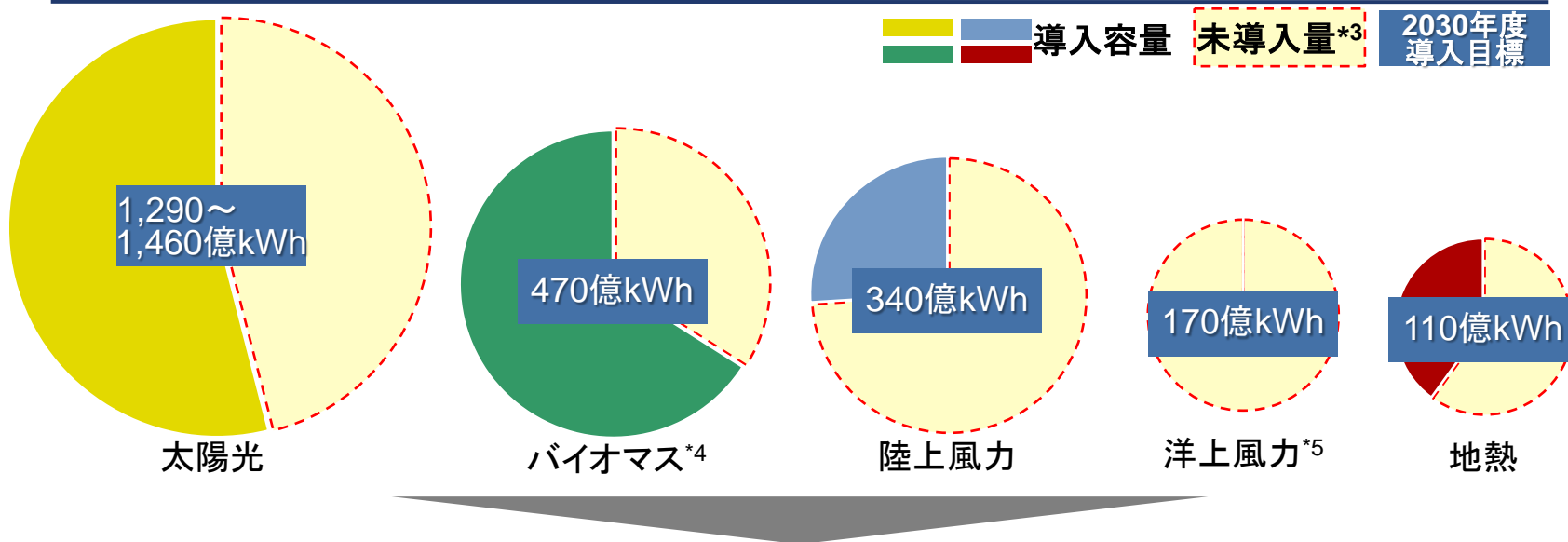
- 開発リードタイムの比較的短いNon-FIT太陽光を順次拡大
- Non-FITでの陸上風力の開発も加速し、国内再生可能エネルギー事業を更に拡大
- 地熱の開発を継続



国内におけるマルチ電源戦略

- 2030年の導入目標^{*1}に対し、再エネ全体における未導入容量は63.0～77.1GW(約1,154億～1,329億kWh)^{*2}
- 2024年5月より次期エネルギー基本計画の議論が開始
- 需要側の高まるニーズも捉え、電源種によってはNon-FIT形態も含めた柔軟な開発に取り組む

2030年度のエネルギー基本計画達成に向けた未導入量比率^{*2}



新規収益事業の積み上げ加速

^{*1} 2022年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画におけるエネルギーミックスの数値、^{*2} 経産省・審議会資料を基に当社計算・作成(水力含む)
^{*3} 未導入量はFIT認定済み未稼働容量も含む、^{*4} 未稼働容量は第40回大量導入小委資料1の数値を引用、^{*5} FIT認定量及び再エネ海域利用法に基づく公募の落札量は未導入量に含む
 (経産省・審議会資料: https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/040_01_00.pdf / https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/035_01_00.pdf)

主な国内の調査中・開発中事業

2024年8月現在

- Non-FIT太陽光は、PPAの新規締結を進めながら、まずは300MWへの拡大を目指す
- 陸上風力は、複数個所において開発を進めながら、新規開発による拡大を継続

主な開発中事業一覧

電源	地域	想定設備容量*1	想定運転開始時期
Non-FIT太陽光	全国	300MW	約2－3年後(順次)
陸上風力A	北海道	約80MW	約6－7年後
陸上風力B	東北	約80MW	約6－7年後
陸上風力C	東北	約150MW	約6－7年後

*1 現状の計画であり、変動する可能性がある

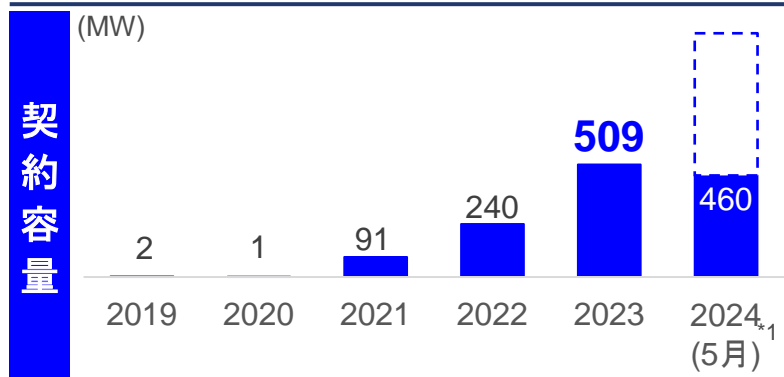
国内発電事業の売電単価の上昇

- 企業が脱炭素を加速するなか、再生可能エネルギーの需要は高まり、市場は拡大傾向
- 再エネ需要の増加に伴い、売電単価は上昇

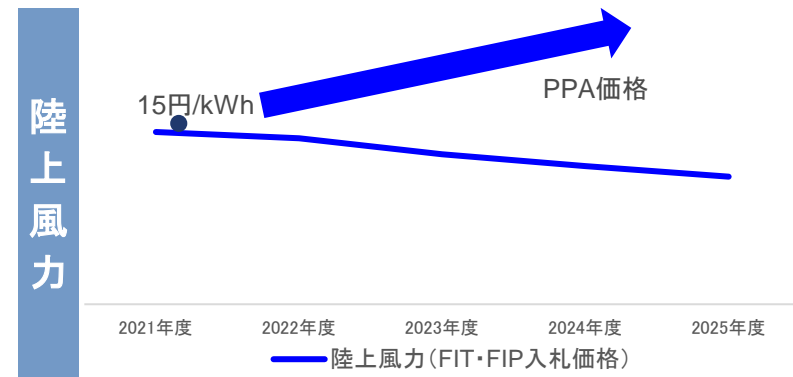
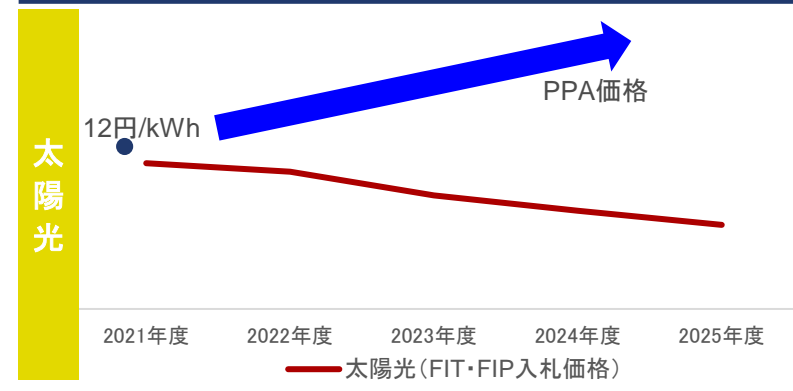
RE100企業の再エネ必要調達量(2030年時点)



Corporate PPA の推移*1



入札価格・PPA(売電単価)の推移*2

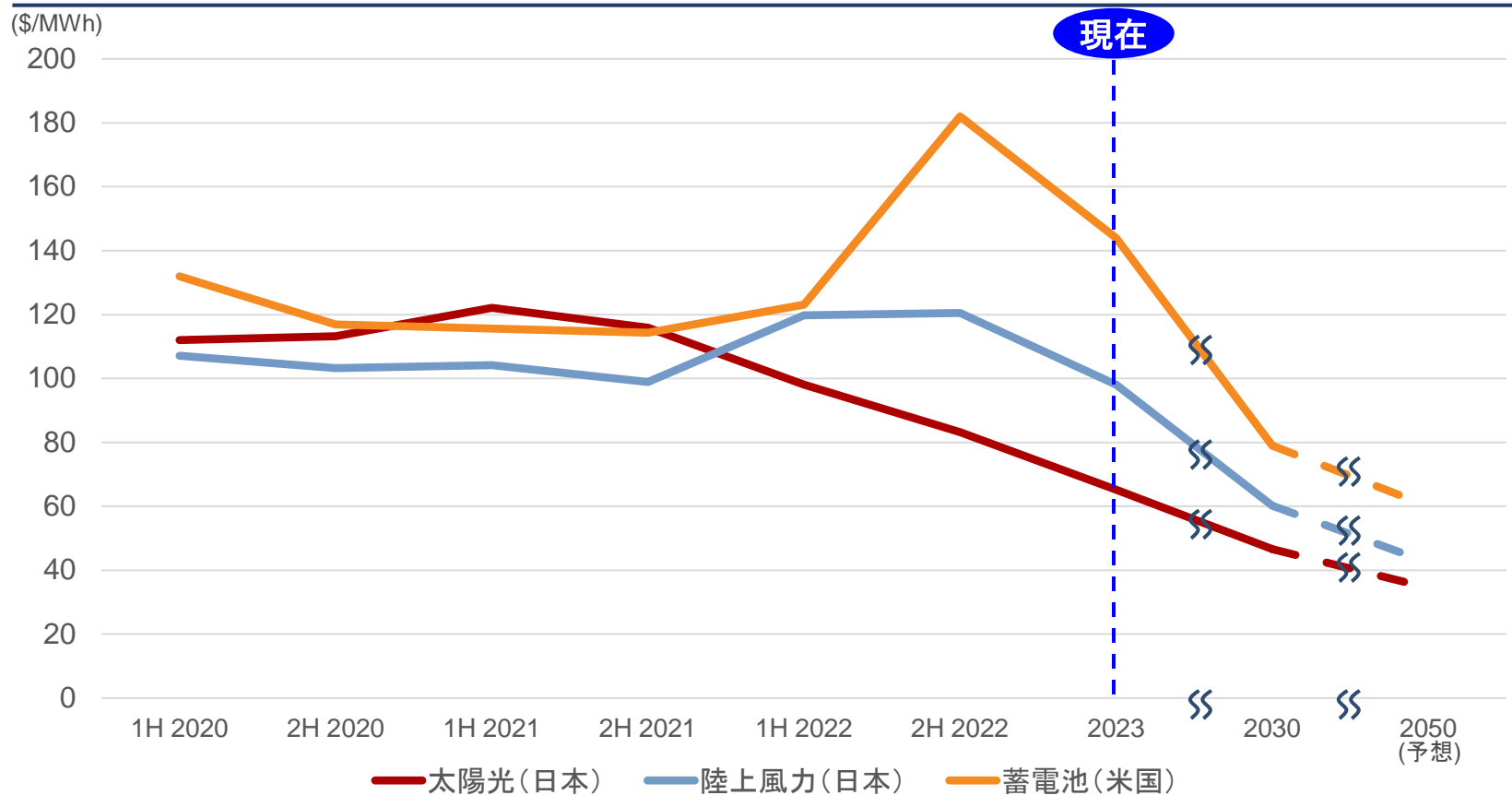


*1 Bloomberg NEFの1H 2024 Japan Market Outlookをもとに作成 *2 FIT・FIP価格は各年度の加重平均価格、PPA価格及び2024年度/2025年度価格はイメージ *3 2024年7月末時点 *4 85社の合計必要調達量

電源別コストの推移

- 太陽光の発電コストは年々遞減
- 陸上風力及び蓄電池のコストはロシア・ウクライナ事由直後は上昇に転じたが、2022年下半期以降は、下落に転じている

電源別のLCOEの推移*1

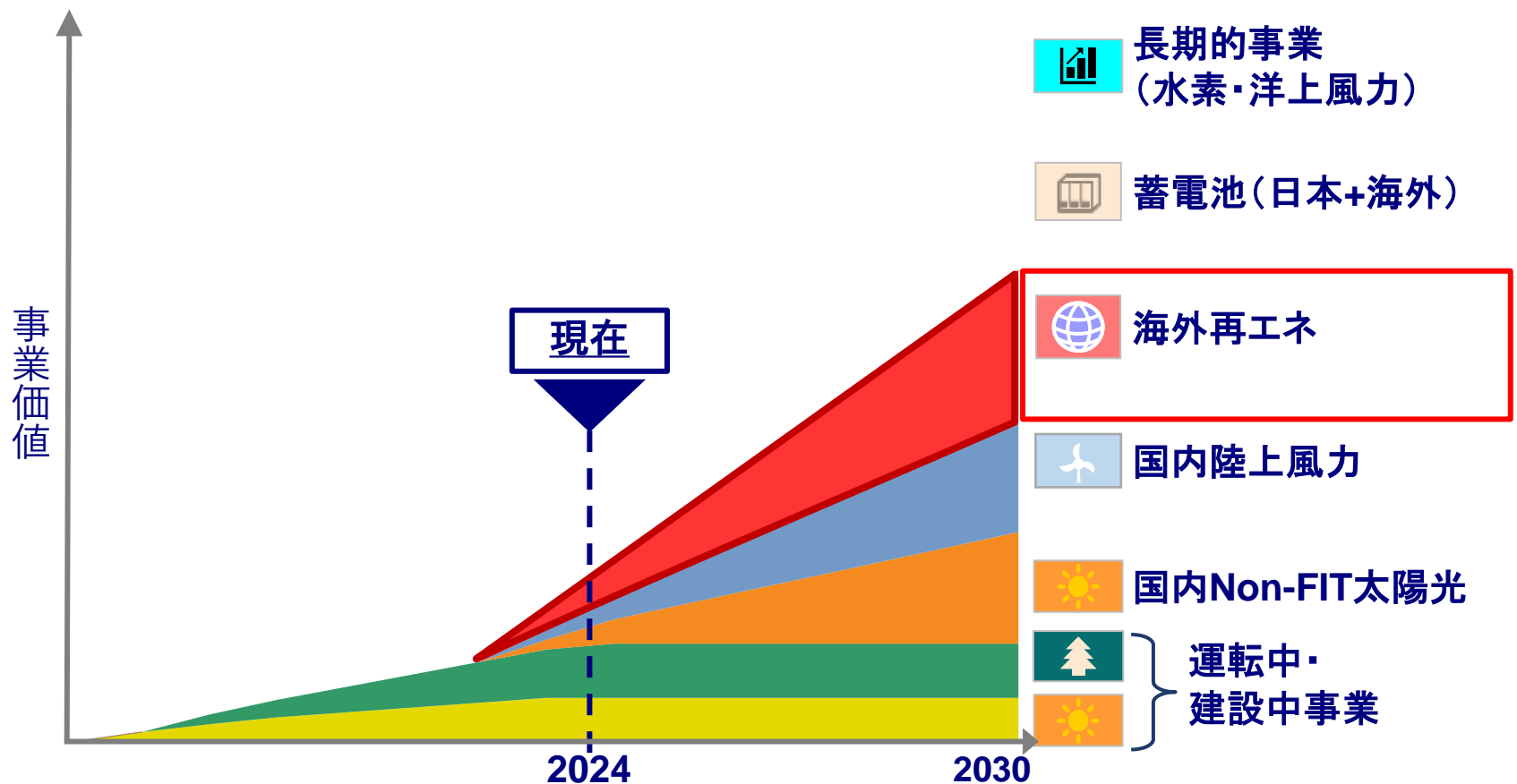


*1 Bloomberg NEF 2H 2023 LCOE Dataをもとに作成

レノバの成長イメージ

海外再生可能エネルギー事業

- アジアを中心に海外再生可能エネルギー事業の開発を促進



海外事業の実績

クアンチ風力事業(ベトナム、144.0MW)

- 弊社はファイナンス、エンジニアリング分野を主導

開拓から運開までの様子



事業概要

設備容量	144.0MW
FIT単価 ^{*2*3}	約11.1 円 / kWh
着工年	2020年 5月
竣工年月	2021年10月
想定売上 ^{*3*4}	約64億円 / 年
年間想定EBITDA ^{*3*4}	約57億円 / 年
出資比率	PC1 Group他:60.0%、レノバ:40.0%

*1 O&M契約を開始した12月から3月までの累計平均

*2 ベトナムのFITスキームに則り売電

*3 \$1=130円で換算した参考値 *4 現状の計画であり、変動する可能性がある

主な海外の調査中・開発中事業

2024年8月現在

- 韓国にて、複数の陸上風力及び洋上風力の開発を推進中
- フィリピン、米領サモアでは陸上風力を開発中

主な開発中事業一覧

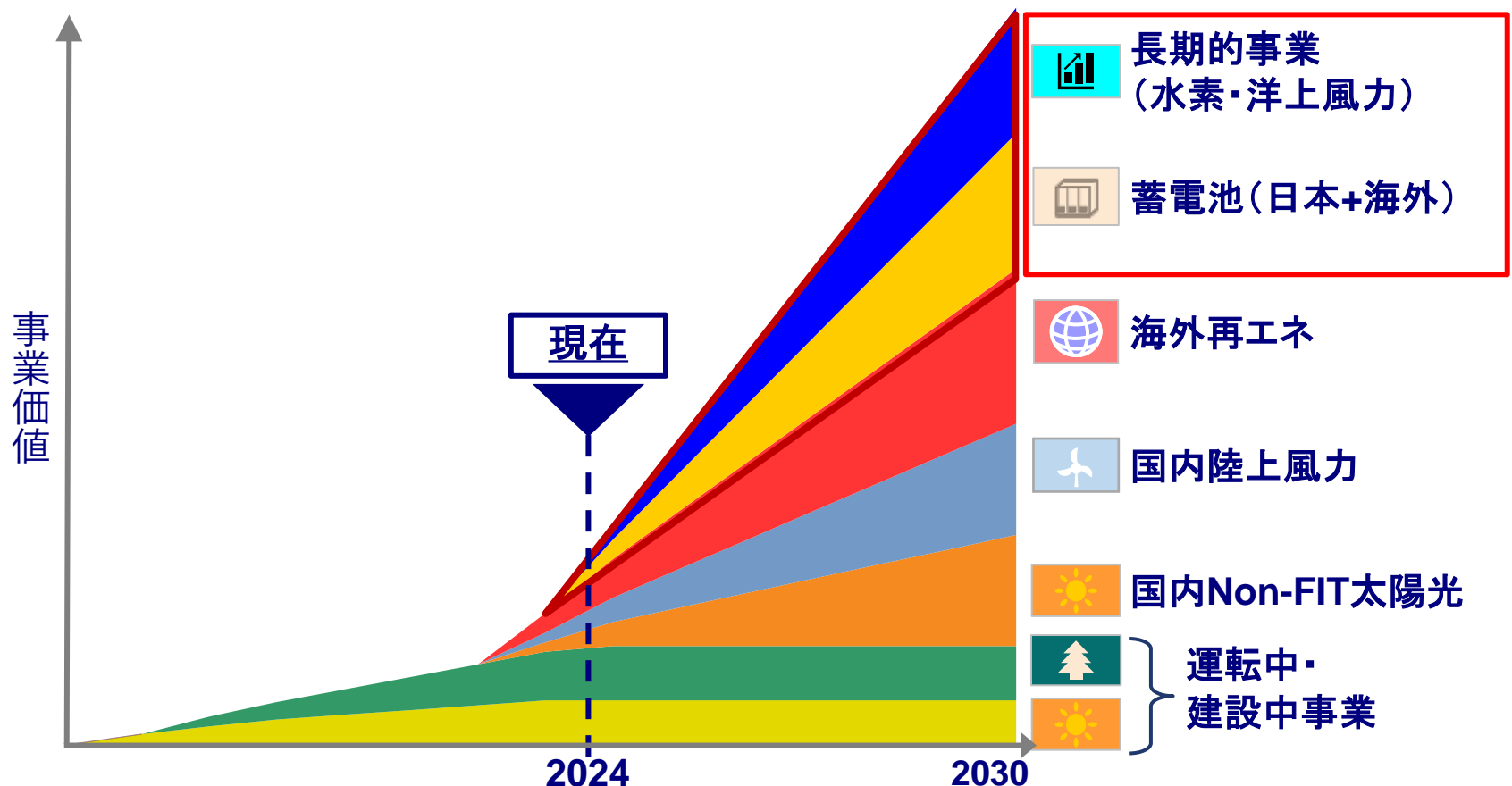
国	電源	想定設備容量*1	想定運転開始時期
韓国	陸上風力A	約70MW	約3－4年後
	陸上風力B	約70MW	約6－7年後
	陸上風力C	約70MW	約6－7年後
	陸上風力D	約40MW	約6－7年後
	洋上風力A	約350MW	約8－9年後
	洋上風力B	約300MW	約8－9年後
フィリピン	陸上風力A	約50MW	約5－6年後
米領サモア	陸上風力A	約40MW	約4－5年後

*1 現状の計画であり、変動する可能性がある

レノバの成長イメージ

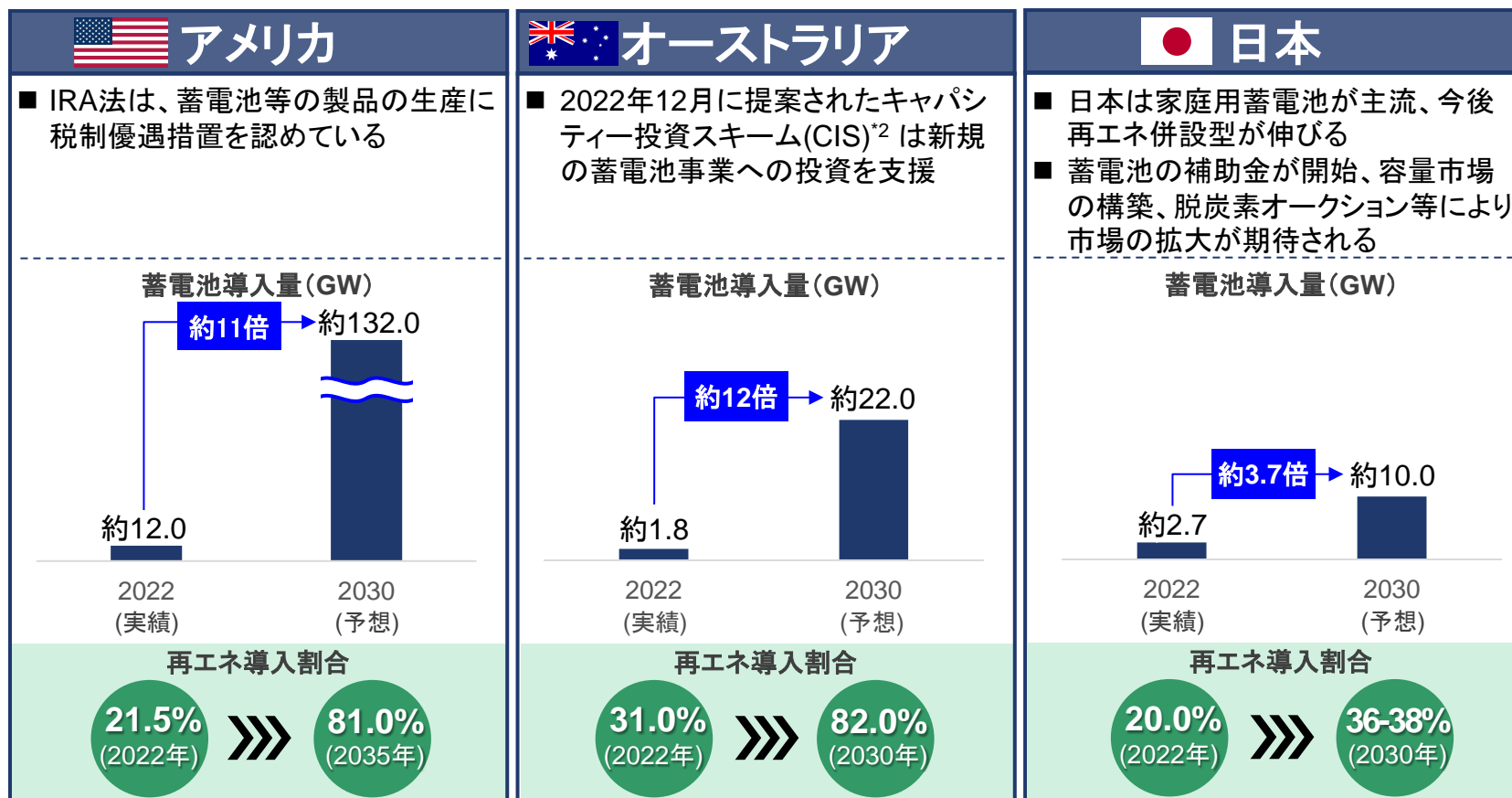
蓄電池・長期的事業

- 蓄電池事業は、国内での建設中・推進中事業が現在計230MW。海外では再生可能エネルギー・蓄電池事業を手掛ける米国企業に投資。国内外で開発を加速
- 長期的事業は、水素等のGX領域、洋上風力にも引き続き取り組む



蓄電池事業の市場規模*1

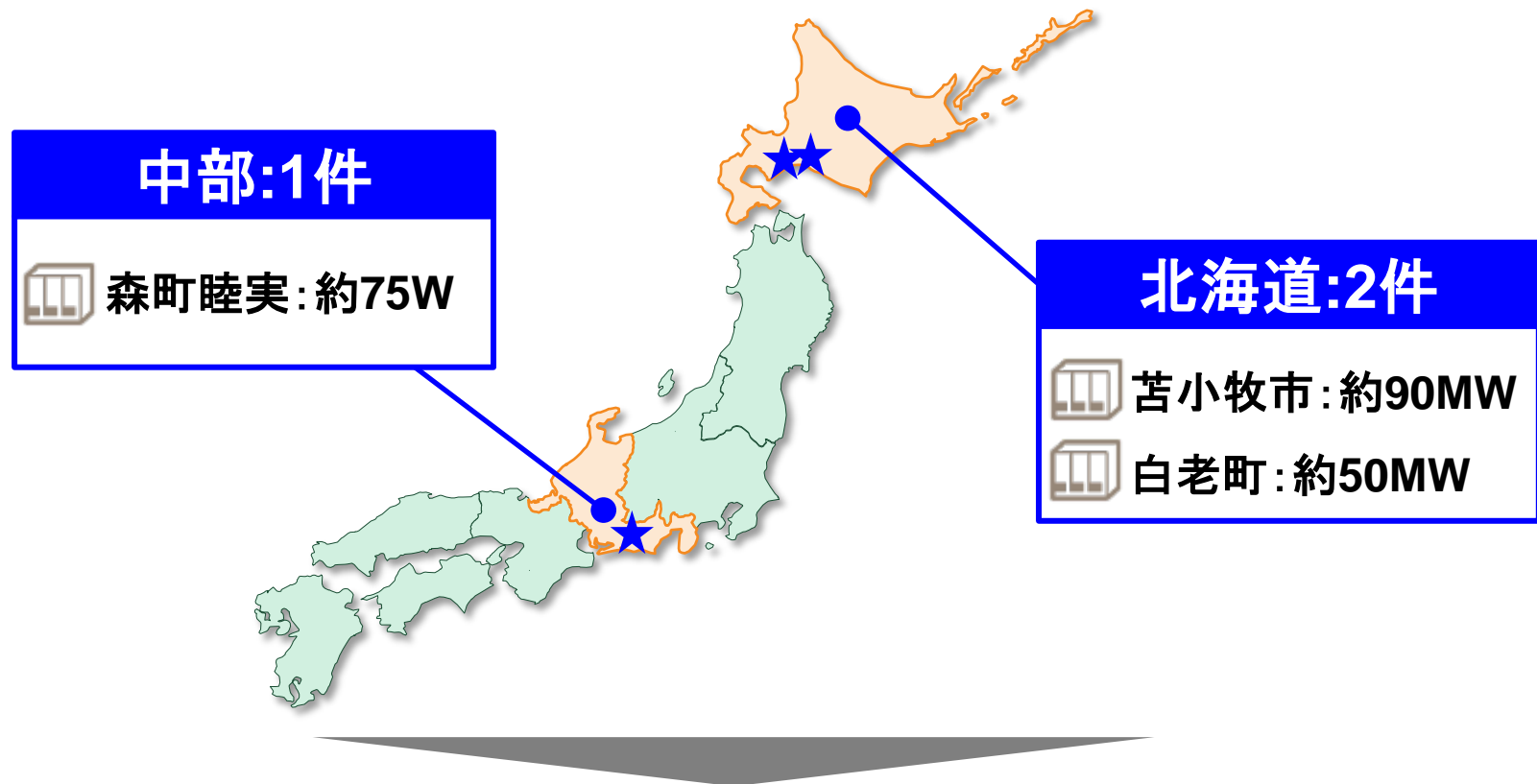
- 蓄電池は脱炭素社会の実現において必要不可欠であり、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する手段として各国で導入が進む
- 特に、2030年までに、アメリカ、オーストラリア及び日本で蓄電池市場の大幅な拡大が期待される



*1 Bloomberg NEF参照、*2 CIS: The Capacity Investment Scheme.

国内の蓄電池事業

- 2024年4月に長期脱炭素電源オークションにおいて、3つの蓄電池事業(合計設備容量約215MW^{*1})が選定
- 土地、系統等の蓋然性を確認済み。今年度中の最終投資決定(FID)を目指す



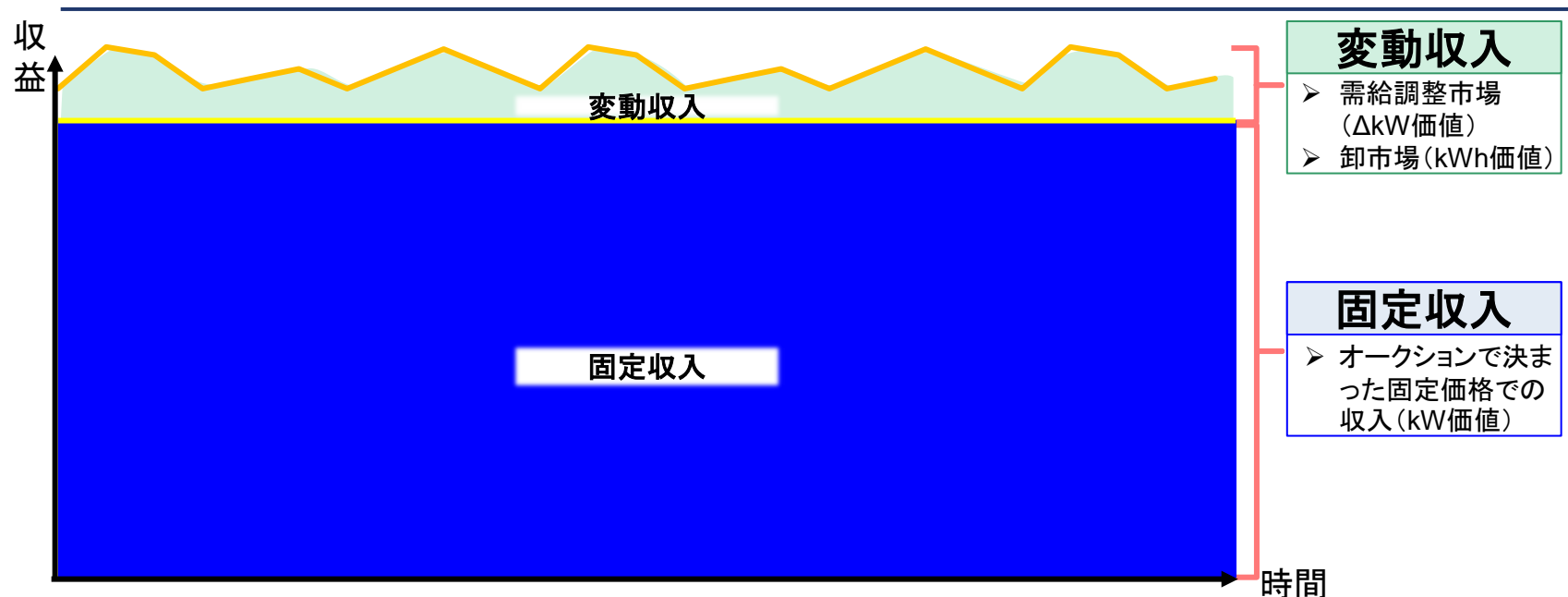
約3-4年後の運転開始を目指す

^{*1} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果(2024年4月26日)記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。そのため、本稿記載の設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される予定です。

長期脱炭素電源オークションの収益構造

- 再生可能エネルギーによる供給力を確保するため、2023年度より、新規投資を対象とした長期脱炭素電源オークションが開始。早速、合計設備容量約215MWを獲得
- 20年間の固定収入が得られる制度であり、長期的な収入の予見が可能
- 次年度以降も本オークションへの参画を検討

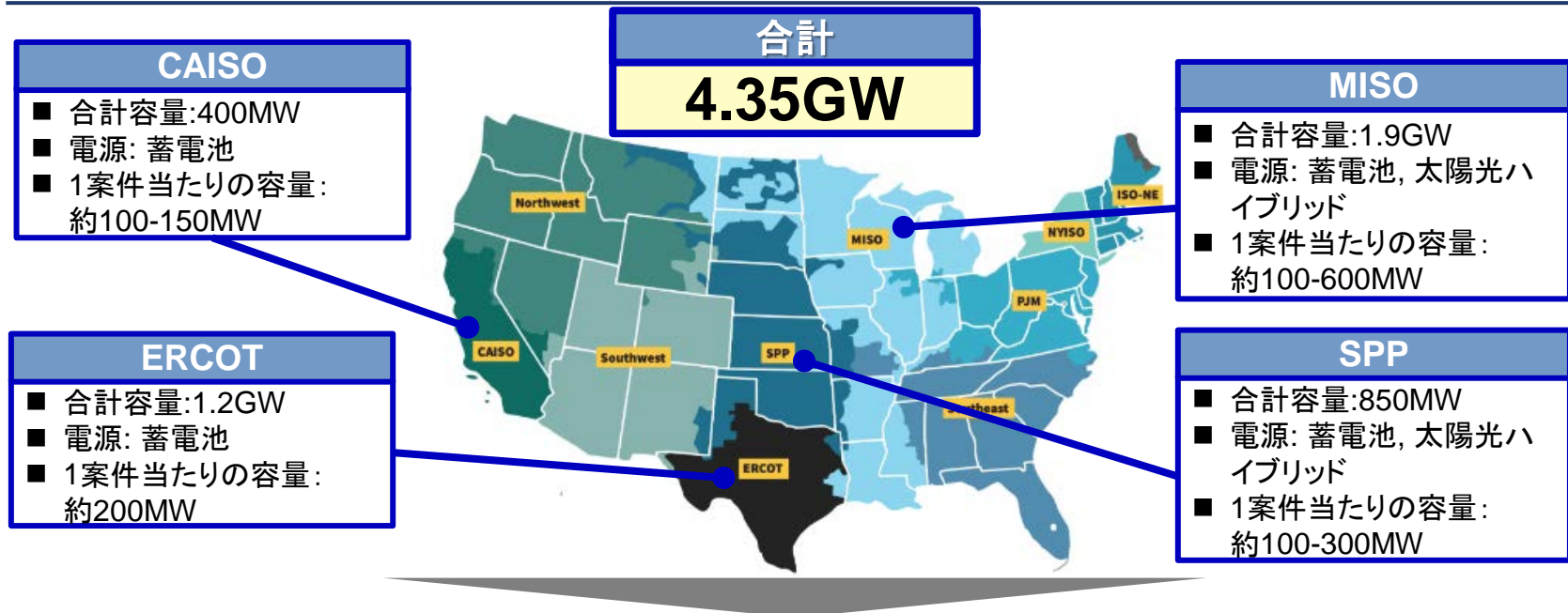
収益構造のイメージ



米国における蓄電池事業の開発進捗

- 2023年12月に、米国において再生可能エネルギー及び蓄電池事業の開発を手掛ける Pathway Powerに投資(転換社債、総額25百万米ドル)
- 特定の条件を満たす事を前提に、当社は個別開発案件に合計1GW、最大持分49%に直接参画する権利を有しており、約3-4年後に数百MWの開発を目指す
- 本投資を通じて、プロジェクト開発や運営の先進的なノウハウを習得し、米国での事業開発を推進する

Pathway Powerのパイプライン概要*2

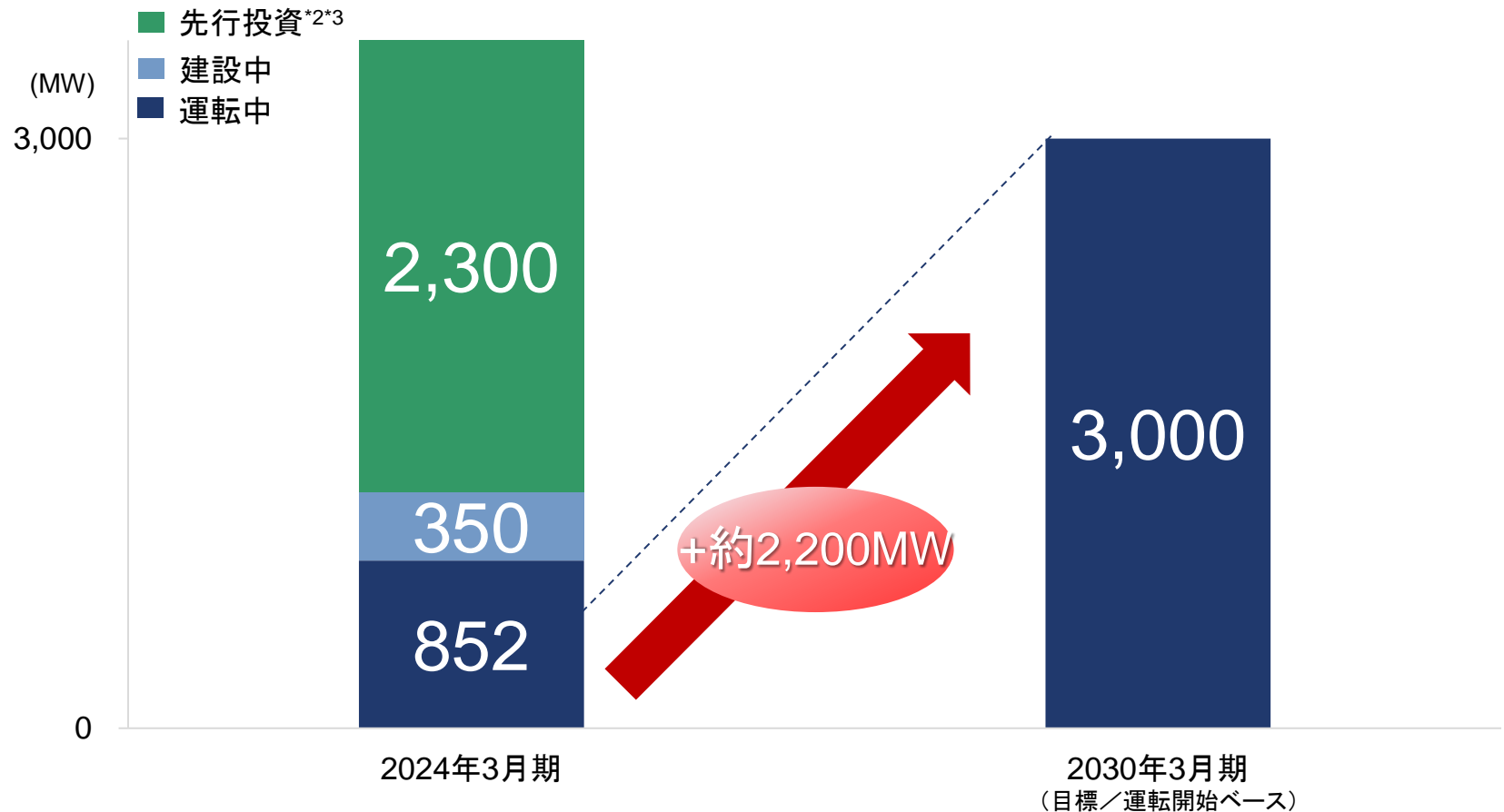


約3-4年後に500MWの運転開始を目指す

*1 現状の計画であり、変動する可能性がある *2 アメリカは、地域毎に系統のルールが定められており、現在7社の独立系統運用者(ISO)及び地域送電機関(RTO)が設立され、系統を運用・管理している。ISO: California ISO (CAISO)、Electric Reliability Council of Texas (ERCOT)、New York ISO (NYISO)、New England ISO (ISO-NE)、PJM Interconnection (PJM)、Midcontinent ISO (MISO)、Southwest Power Pool (SPP)

設備容量ベースでの長期目標

- 2030年3月期まで、3,000MW^{*1}の設備容量(運転中)の獲得を目指す



開発・ソーシングの更なる強化に向け、人員や資金等のリソースを積極投入

*1 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

*2 事業性に関する一定の社内確認が済んでおり、開発に必要な先行投資を開始済み。今後の調査検討に伴い、開発が中止となる可能性あり

*3 事業開発権の獲得条件が入札による選定となっている事業を除く(国内洋上風力事業、等)

資本業務提携

2024年8月現在

- 2024年4月、東京瓦斯株式会社との資本業務提携契約を締結
- 第三者割当増資により約178億円を調達

REN VA



TOKYO GAS

》》地元合意形成力
》》エンジニアリング力
》》プロファイ組成力
》》ベンチャースピリッツ

》》資本力
》》日本最大級の顧客網
》》安定供給力
》》信用力

シナジーを創出し、
再生可能エネルギー及び蓄電池事業を拡大

経済情勢の変化と弊社の状況

金利変動及び為替変動による主な影響*1

- 金利や為替変動が生じているが、弊社の業績に与える影響は軽微

再エネ発電事業は、長期かつ固定価格での売電によって収益は安定

- 再エネ発電所は、FIT(固定価格買取制度)に基づき、長期間、固定価格で売電
- また、Non-FIT太陽光も、PPA(電力販売契約)に基づき、長期間、固定価格で売電

弊社の有利子負債の多くは、金利を固定化しており、金利変動の影響は極小化

- 有利子負債総額3,142億円のうち、大部分は金利変動の影響を受けない
 - プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,650億円は、原則、金利スワップにより金利は固定済み
 - 発行済みグリーンボンド140億円は、固定金利
 - 変動金利である約240億円は、単体における銀行借入であり、Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受けるが、現行の金利水準では影響は軽微

為替変動の影響を極小化。ドル安傾向は、新規の資材調達時のコスト減効果を期待

- バイオマス事業での燃料調達にかかる為替(ドル円)は概ねヘッジ済み、影響は軽微
- ドル安傾向は、今後開発を進める発電所及び蓄電所の資材を海外から調達する際には、輸入価格に有利に働きやすい

*1 財務数値は2024年6月末時点。

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

RENOVA



(ご参考)2025年3月期業績予想

2025年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

- 売上収益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与及び御前崎港バイオマスの運転開始を見込む
- 御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	変化率
売上収益	44,748	71,800	60.5%
EBITDA ^{*1}	16,712	20,800	24.5%
EBITDA マージン	37.3%	29.0%	-
営業利益	5,017	1,000	▲80.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	8,857	5,900	▲33.4%
EPS(円) ^{*2}	112.32	65.31	-
ROE ^{*3}	16.0%	7.0%	-
設備容量(MW) ^{*4}	852.3	1,187.2	

- 前期に運転開始したバイオマス(仙台蒲生、石巻ひばり野)の通年寄与
- 御前崎港バイオマスの運転開始
- 事業開発報酬の計上を見込む
- 御前崎港バイオマス及び唐津バイオマスの連結化に伴う「企業結合に伴う再測定による利益」の計上を見込む

^{*1} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 ^{*2} 2025年3月期(業績予想)のEPSは、2024年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*3} ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用 ^{*4} 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

再生可能エネルギー発電セグメントの業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

- 太陽光発電事業は、人吉ソーラーが通年寄与
- バイオマス発電事業は、売上収益は仙台蒲生バイオマス、石巻ひばり野バイオマスの通年寄与、及び御前崎港バイオマスの運転開始を見込む
 - 徳島津田バイオマスは、補修作業は7月に完了。9月下旬から12月下旬まで恒久対策工事を実施予定
 - スポット調達の燃料価格前提：木質ペレット190ドル/t、認証PKS、180ドル/t

		2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減
大規模太陽光	売上収益	14,219	14,200	▲19
	EBITDA*1	11,750	11,400	▲350
	営業利益	5,533	5,500	▲33
バイオマス	売上収益	30,049	54,600	24,551
	EBITDA*1	10,441	11,700	1,259
	営業利益	5,116	▲1,500	▲6,616
その他	売上収益	63	600	537
	EBITDA*1	38	700	662
	営業利益	14	300	286
合計	売上収益	44,331	69,400	25,069
	EBITDA*1	22,228	23,800	1,572
	営業利益	10,663	4,300	▲6,363

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2025年3月期セグメント別業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む。一方で、燃料価格の高騰及び徳島津田バイオマスにおける長期の点検・補修の影響により営業利益は減少の見込み
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、事業開発報酬の計上、及び前年実績並みの開発費用を見込む

		2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	差分
再生可能エネルギー発電 事業(A)	売上収益	44,331	69,400	25,069
	EBITDA ^{*2}	22,228	23,800	1,572
	営業利益	10,663	4,300	▲6,363
再生可能エネルギー開発・ 運営事業 (B) ^{*1}	売上収益	2,994	6,300	3,306
	EBITDA ^{*2*3}	▲1,777	1,200	2,977
	営業利益	▲2,192	800	2,992
連結消去(C)	売上収益	▲2,578	▲3,900	▲1,322
	EBITDA ^{*2}	▲3,740	▲4,200	▲460
	営業利益	▲3,454	▲4,100	▲646
合計 (A) + (B) ^{*1} + (C)	売上収益	44,748	71,800	27,052
	EBITDA ^{*2}	16,712	20,800	4,088
	営業利益	5,017	1,000	▲4,017

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 再生可能エネルギー開発・運営事業セグメントのEBITDAの金額は、受取配当金を含めた金額であり、決算短信に記載しているセグメント注記の金額と異なる